

結果の概要

1 概要

(1) 概況 (第1・3-1・3-2・6-2表、第1図)

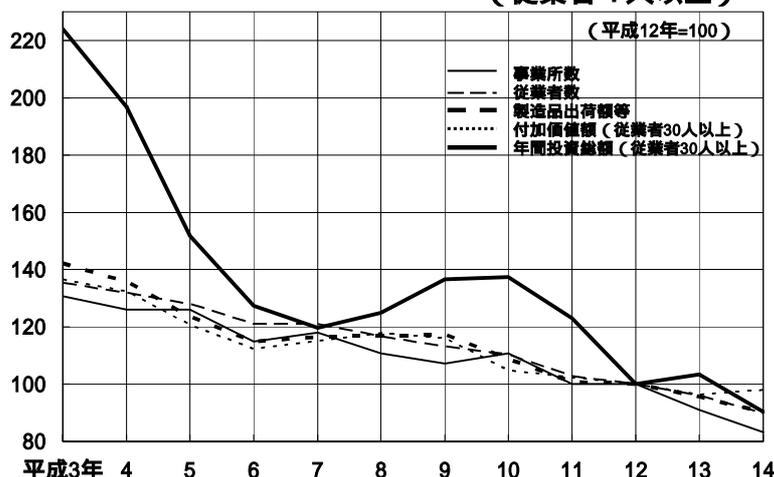
平成14年12月31日現在で実施した平成14年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

- ① 事業所数は2万6902事業所、従業者数は56万1771人、製造品出荷額等は15兆7974億円であった。
- ② これを前年と比較すると、事業所数2553事業所（▲8.7%）減、従業者数 3万9256人（▲6.5%）減、製造品出荷額等9529億円（▲5.7%）減となった。
- ③ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれもが前年と比べて減少した。特に、従業者数は平成8年以降7年連続の減少となった。
- ④ 製造品出荷額等は、平成10年以降5年連続の減少となった。
- ⑤ 現金給与総額は2兆6013億円（前年比▲6.9%減）、原材料使用額等は8兆644億円（同▲9.6%減）であった。
- ⑥ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆8043億円（前年比1.8%増）、生産額12兆1725億円（同▲4.4%減）、有形固定資産の年間投資総額4045億円（同▲12.6%減）、事業所敷地面積4339万㎡（同▲2.8%減）、1日当たりの用水使用量785万㎡（同▲5.3%減）であった。

(2) 産業別の状況 (第3-1表)

- ① 事業所数は24業種のうち23業種が減少した。減少数が大きい業種は、金属製品（506事業所減）、一般機械（348事業所減）、衣服（277事業所減）などであった。一方、増加した業種は情報通信機械（8事業所増）のみであった。また、業種別の構成比では、金属製品19.8%、一般機械15.4%、印刷8.2%の比率が高い。
- ② 従業者数は金属製品（6068人減）、電気機械（5890人減）、衣服（3467人減）など22業種で減少した。一方、増加したのは、電子部品（996人増）、非鉄金属（812人増）の2業種であった。

第1図 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (30人以上)			年間投資総額 (30人以上)		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成3年	42 296	130.7	95.4	846 793	135.4	99.8	24 904 047	142.2	103.2	6 692 229	136.6	103.3	1 002 474	224.0	110.8
4	40 782	126.0	96.4	824 664	131.8	97.4	23 775 278	135.8	95.5	6 487 894	132.4	96.9	880 587	196.7	87.8
5	40 819	126.1	100.1	801 200	128.1	97.2	21 646 530	123.6	91.0	5 914 918	120.7	91.2	679 588	151.8	77.2
6	37 179	114.9	91.1	757 319	121.1	94.5	20 118 787	114.9	92.9	5 505 109	112.4	93.1	570 573	127.5	84.0
7	38 200	118.0	102.7	757 444	121.1	100.0	20 418 084	116.6	101.5	5 643 692	115.2	102.5	535 921	119.7	93.9
8	35 844	110.8	93.8	730 472	116.8	96.4	20 490 819	117.0	100.4	5 771 406	117.8	102.3	559 052	124.9	104.3
9	34 685	107.2	96.8	707 976	113.2	96.9	20 516 801	117.1	100.1	5 683 980	116.0	98.5	611 199	136.5	109.3
10	35 835	110.7	103.3	690 277	110.3	97.5	19 057 738	108.8	92.9	5 135 845	104.8	90.4	615 151	137.4	100.6
11	32 386	100.1	90.4	643 303	102.8	93.2	17 625 228	100.6	92.5	5 013 038	102.3	97.6	551 145	123.1	89.6
12	32 364	100.0	99.9	625 602	100.0	97.2	17 513 929	100.0	99.4	4 899 239	100.0	97.7	447 626	100.0	81.2
13	29 455	91.0	91.0	601 027	96.1	96.1	16 750 341	95.6	95.6	4 719 555	96.3	96.3	462 736	103.4	103.4
14	26 902	83.1	91.3	561 771	89.8	93.5	15 797 409	90.2	94.3	4 804 286	98.1	101.8	404 489	90.4	87.4

※平成3年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

また、業種別の構成比では、一般機械14.4%、金属製品13.6%、食料品9.2%の比率が高い。

③ 製造品出荷額等は、電気機械（1975億円減）、金属製品（1971億円減）、輸送機械（831億円減）など20業種が減少した。一方、増加したのは、電子部品（2408億円増）、非鉄金属（587億円増）、石油・石炭（261億円増）など4業種であった。

また、業種別の構成比では、化学14.3%、一般機械12.3%、金属製品9.3%の比率が高い。

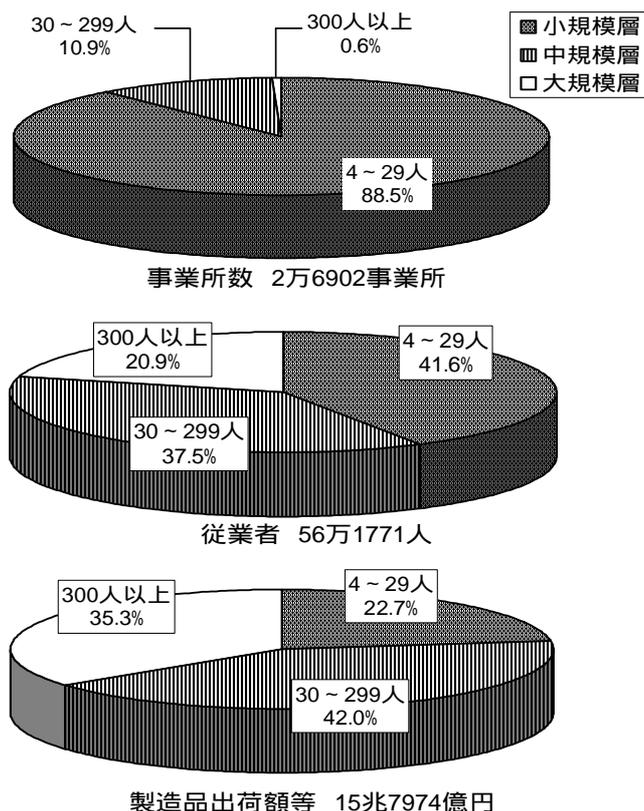
（3）従業者規模別の状況（第4表、第2図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層 2万3811事業所（構成比88.5%）、中規模層2924事業所（同10.9%）、大規模層167事業所（同0.6%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層23万3871人（構成比41.6%）、中規模層21万607人（同37.5%）、大規模層11万7293人（同20.9%）である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆5806億円（構成比22.7%）、中規模層6兆6411億円（同42.0%）、大規模層5兆5757億円（同35.3%）と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

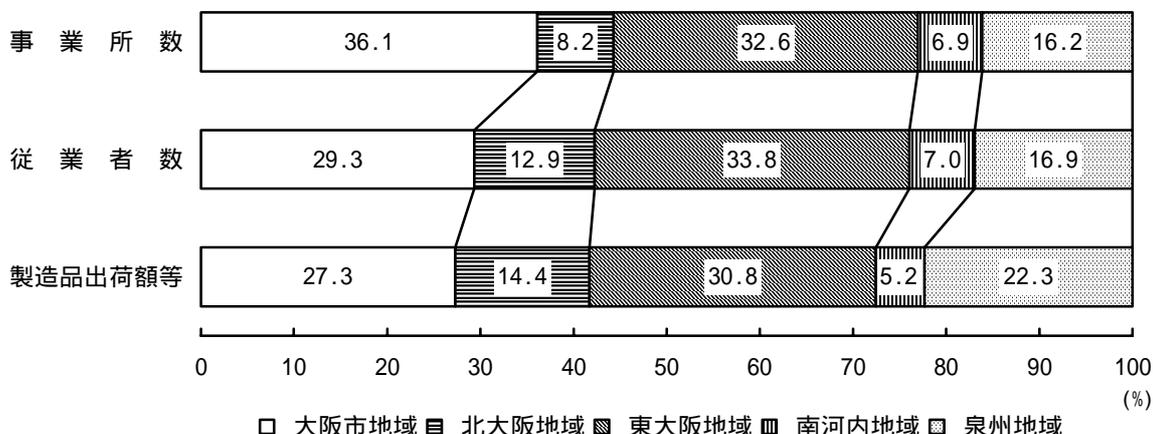
（4）地域別の状況（第14-1表、第3図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数では、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数及び製造品出荷額等は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南大阪地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域をあわせると事業所数

第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



で構成比68.7%、従業者数で同63.2%、製造品出荷額等で同58.1%と、この2地域が大きな割合を占めている。

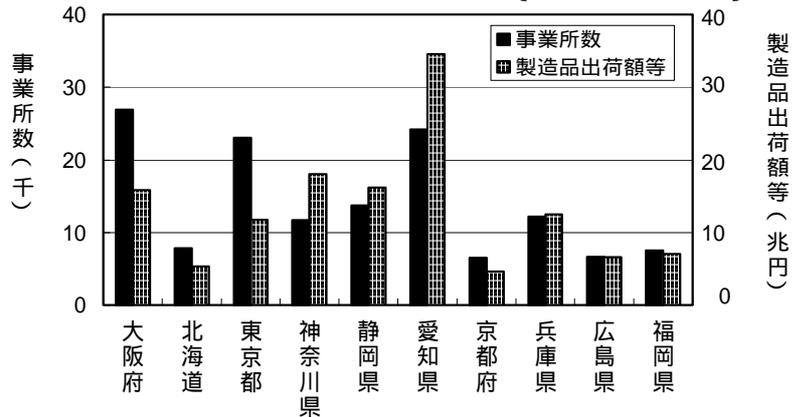
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成14年工業統計表産業編〔概要版〕」(従業者4人以上)によると、全国では、事業所数29万848事業所(前年比▲7.3%減)、従業者数832万3589人(同▲4.9%減)、製造品出荷額等269兆3618億円(同▲4.4%減)と前年に比べ減少した。大阪府は、東京都などと同様に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれもが前年と比べて減少した。

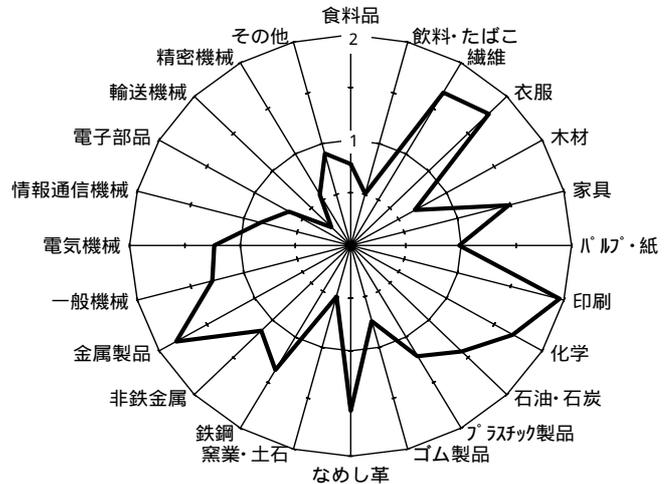
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の業種別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、印刷が2.0と最も高く、次いで金属製品及び衣服が1.8、化学及び繊維が1.7となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等						
	平成14年	平成13年	前年比(%)	平成14年(人)	平成13年(人)	前年比(%)	平成14年(百万円)	平成13年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
全国	290 848	313 869	92.7	8 323 589	8 751 936	95.1	269 361 805	281 985 522	95.6	-12 623 717	100.0	92 613	3 236
大阪府	26 902	29 455	91.3	561 771	601 027	93.5	15 797 409	16 750 341	94.3	-952 932	7.5	58 722	2 812
北海道	7 798	8 271	94.3	198 053	208 177	95.1	5 347 551	5 485 565	97.5	-138 014	1.1	68 576	2 700
東京都	23 051	25 733	89.6	425 625	462 223	92.1	11 749 815	13 537 583	86.8	-1 787 768	14.2	50 973	2 761
神奈川県	11 656	12 574	92.7	439 712	477 642	92.1	17 963 706	19 897 690	90.5	-1 933 984	15.3	154 116	4 085
静岡県	13 730	14 602	94.0	437 004	454 439	96.2	16 185 060	16 147 007	100.2	38 053	-0.3	117 881	3 704
愛知県	24 216	25 927	93.4	792 304	807 674	98.1	34 524 877	34 306 630	100.6	218 247	-1.7	142 571	4 358
京都府	6 456	7 011	92.1	160 131	166 998	95.9	4 620 245	5 159 791	89.5	-539 546	4.3	71 565	2 885
兵庫県	12 195	13 032	93.6	372 873			12 458 804					102 163	3 341
広島県	6 610	7 037	93.9	209 116	215 892	96.9	6 556 297	6 760 002	97.0	-203 705	1.6	99 188	3 135
福岡県	7 511	8 021	93.6	227 572	242 097	94.0	6 982 022	7 208 532	96.9	-226 510	1.8	92 957	3 068

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成14年工業統計表 産業編「概要版」
 平成13年の数値については全国・北海道・東京都・神奈川県・愛知県・静岡県・福岡県は経済産業省 平成13年工業統計調査 産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)の新開業・出版業の数値をマイナスしたものを表示しているが、兵庫県については事業所数以外は秘匿されているため空白にしている。
 大阪府・京都府・広島県については各府県が前年値として使用している数値を表示している。

2 事業所数

事業所数は、2万6902事業所で、前年に比べ2553事業所（8.7%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3-1・8表、第6図）

業種別に前年と比べると、24業種のうち23業種が減少した。減少数が多い業種は、金属製品506事業所（8.7%）減、一般機械348事業所（7.8%）減、衣服277事業所（13.3%）減、印刷229事業所（9.4%）減、電気機械149事業所（10.2%）減などであった。一方、増加した業種は、情報通信機械8事業所（5.9%）増のみであった。

業種別構成比をみると、金属製品19.8%（5315事業所）、一般機械15.4%（4135事業所）、印刷8.2%（2210事業所）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、印刷では、「印刷」がそれぞれの第1位を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.1%（1万1586事業所）、生活関連・その他型産業31.4%（8460事業所）、加工組立型産業25.5%（6856事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第7図）

規模別に前年と比べると、小規模層2394事業所（9.1%）減、中規模層152事業所（4.9%）減、大規模層7事業所（4.0%）減と全ての規模で減少となっている。

規模別構成比をみると、小規模層88.5%（2万3811事業所）、中規模層10.9%（2924事業所）、大規模層0.6%（167事業所）となっている。

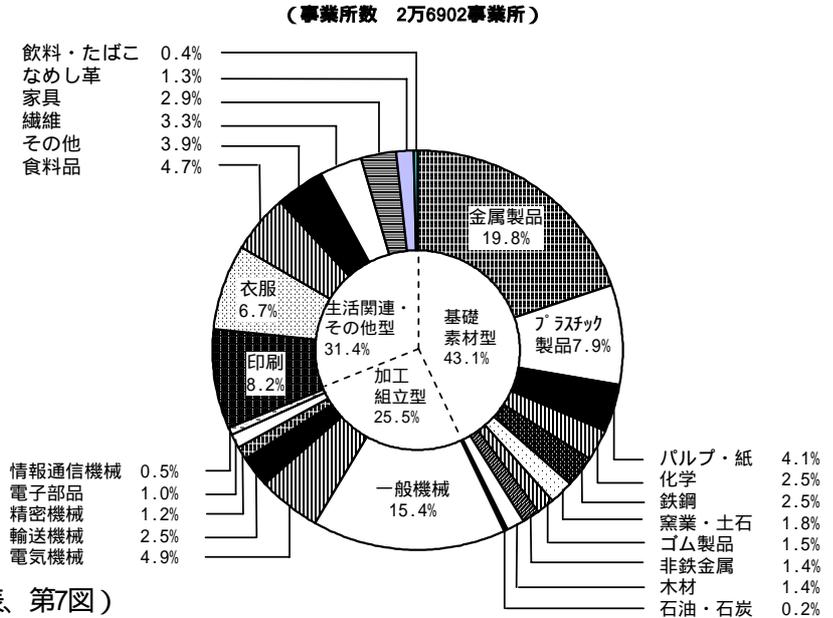
規模別に業種別・類型別構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

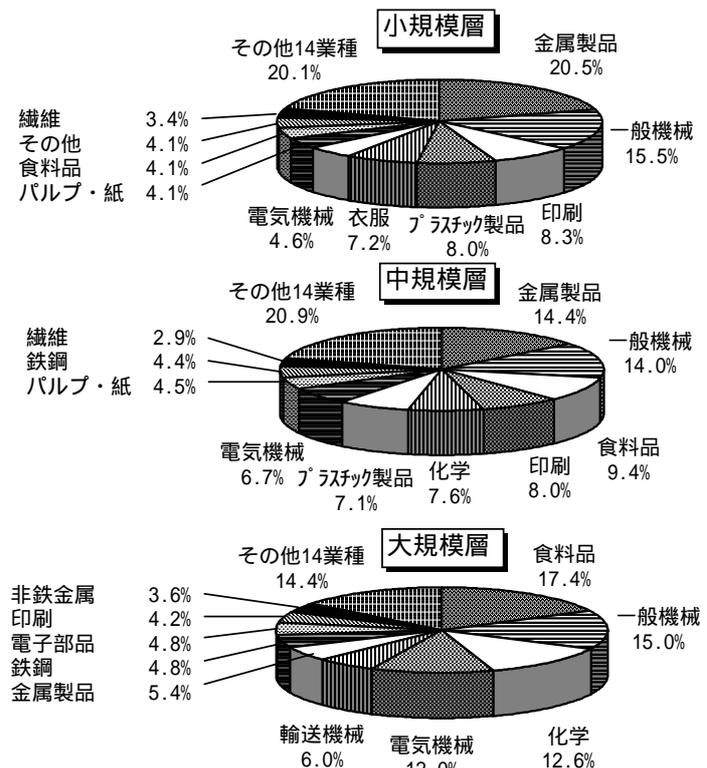
金属製品20.5%（4885事業所）、一般機械15.5%（3700事業所）、印刷8.3%（1968事業所）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.0%（1万242事業所）、生活関連・その他型産業32.0%（7613事業所）、加工組立型産業25.0%（5956事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



〔中規模層〕

金属製品14.4%（421事業所）、一般機械14.0%（410事業所）、食料品9.4%（274事業所）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.0%（1288事業所）、加工組立型産業28.4%（829事業所）、生活関連・その他型産業27.6%（807事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品17.4%（29事業所）、一般機械15.0%（25事業所）、化学12.6%（21事業所）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業42.5%（71事業所）、基礎素材型産業33.5%（56事業所）、生活関連・その他型産業24.0%（40事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14 - 1表、第8図）

地域別に前年と比べると、大阪市地域1118事業所（10.3%）減、東大阪地域731事業所（7.7%）減、泉州地域408事業所（8.6%）減、北大阪地域183事業所（7.7%）減、南河内地域113事業所（5.8%）減と、すべての地域で減少した。

地域別構成比をみると、大阪市地域36.1%（9711事業所）、東大阪地域32.6%（8782事業所）、泉州地域16.2%（4351事業所）、北大阪地域8.2%（2207事業所）、南河内地域6.9%（1851事業所）の順となっている。

地域別に業種別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

金属製品18.2%（1770事業所）、印刷14.8%（1434事業所）、一般機械13.5%（1315事業所）の順となっている。

〔北大阪地域〕

一般機械19.8%（438事業所）、金属製品18.4%（405事業所）、電気機械9.3%（205事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕

金属製品23.8%（2091事業所）、一般機械17.7%（1555事業所）、プラスチック製品11.3%（993事業所）の順となっている。

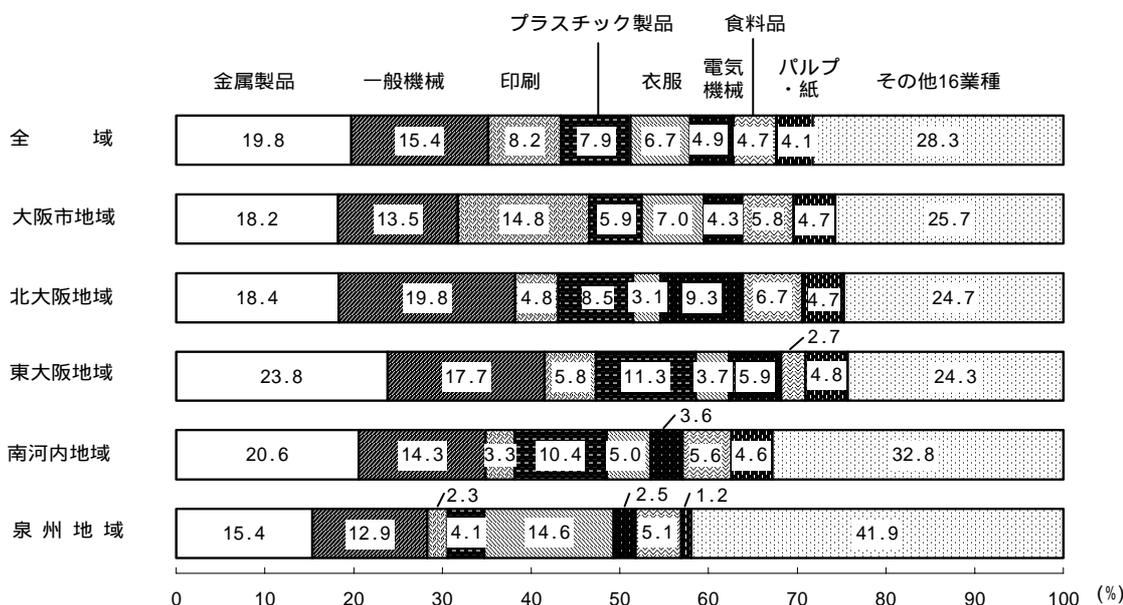
〔南河内地域〕

金属製品20.6%（381事業所）、一般機械14.3%（264事業所）、プラスチック製品10.4%（192事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕

繊維15.6%（680事業所）、金属製品15.4%（668事業所）、衣服14.6%（635事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比（従業員4人以上）



3 従業者数

従業者数は、56万1771人で、前年に比べ3万9256人（6.5%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は20.9人で、前年に比べ0.5人（2.3%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3-1・8・9表、第9図）

業種別に前年と比べると、24業種のうち22業種で減少し、2業種で増加した。減少した業種は、金属製品6068人（7.4%）減、電気機械5890人（12.5%）減、衣服3467人（15.1%）減などであった。

一方、増加した業種は、電子部品996人（7.7%）増、非鉄金属812人（8.0%）増であった。

業種別構成比をみると、一般機械14.4%（8万1131人）、金属製品13.6%（7万6202人）、食料品9.2%（5万1797人）などの順となっている。

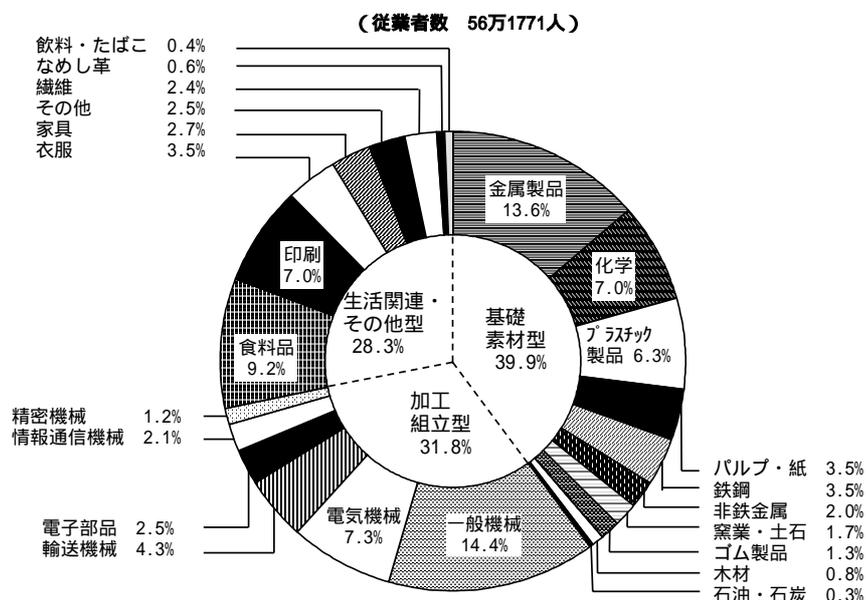
産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」が、それぞれの第1位を占めている。

1事業所当たりの従業者数を業種別に前年と比べると、24業種のうち9業種が減少し、15業種が増加した。減少した業種は、情報通信機械24.0人（22.9%）減、鉄鋼1.6人（5.1%）減、電気機械0.8人（2.6%）減などであった。一方、増加した業種は、電子部品8.1人（18.6%）増、非鉄金属2.9人（11.6%）増、食料品2.1人（5.5%）増などであった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い業種は、情報通信機械80.9人、化学58.5人、電子部品51.9人の順となっている。一方、少ない業種は、なめし革9.7人、衣服10.8人、木材12.9人の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業39.9%（22万4425人）、加工組立型産業31.8%（17万8576人）、生活関連・その他型産業28.3%（15万8770人）となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



（2）従業者規模別状況（第4・5表、第10図）

規模別に前年と比べると、小規模層2万1215人（8.3%）減、中規模層1万2877人（5.8%）減、大規模層5164人（4.2%）減であった。規模別構成比をみると、小規模層41.6%（23万3871人）、中規模層37.5%（21万607人）、大規模層20.9%（11万7293人）となっている。

規模別に業種別・類型別構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品19.5%（4万5696人）、一般機械14.9%（3万4880人）、プラスチック製品8.3%（1万9518人）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.6%（10万1963人）、生活関連・その他型産業31.0%（7万2562人）、加工組立型産業25.4%（5万9346人）となっている。

〔中規模層〕

一般機械14.0%（2万9511人）、金属製品12.7%（2万6737人）、食料品11.1%（2万3462人）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.5%（9万1605人）、加工組立型産業28.5%（6万128人）、生活関連・その他型産業28.0%（5万8874人）となっている。

〔大規模層〕

食料品14.3%（1万6817人）、一般機械14.3%（1万6740人）、電気機械12.9%（1万5169人）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業50.4%（5万9102人）、基礎素材型産業26.3%（3万857人）、生活関連・その他型産業23.3%（2万7334人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別に前年と比べると、大阪市地域1万8884人（10.3%）減、東大阪地域7101人（3.6%）減、北大阪地域6621人（8.4%）減、泉州地域5096人（5.1%）減、南河内地域1554人（3.8%）減と、すべての地域で減少した。

地域別構成比をみると、東大阪地域33.8%（19万43人）、大阪市地域29.3%（16万4731人）、泉州地域16.9%（9万4979人）、北大阪地域12.9%（7万2648人）、南河内地域7.0%（3万9370人）の順となっている。

地域別に業種別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

金属製品14.3%（2万3494人）、印刷13.8%（2万2735人）、一般機械11.8%（1万9479人）の順となっている。

〔北大阪地域〕

食料品12.9%（9382人）、輸送機械12.3%（8962人）、一般機械12.2%（8894人）の順となっている。

〔東大阪地域〕

一般機械16.5%（3万1418人）、金属製品14.6%（2万7807人）、電気機械11.4%（2万1720人）の順となっている。

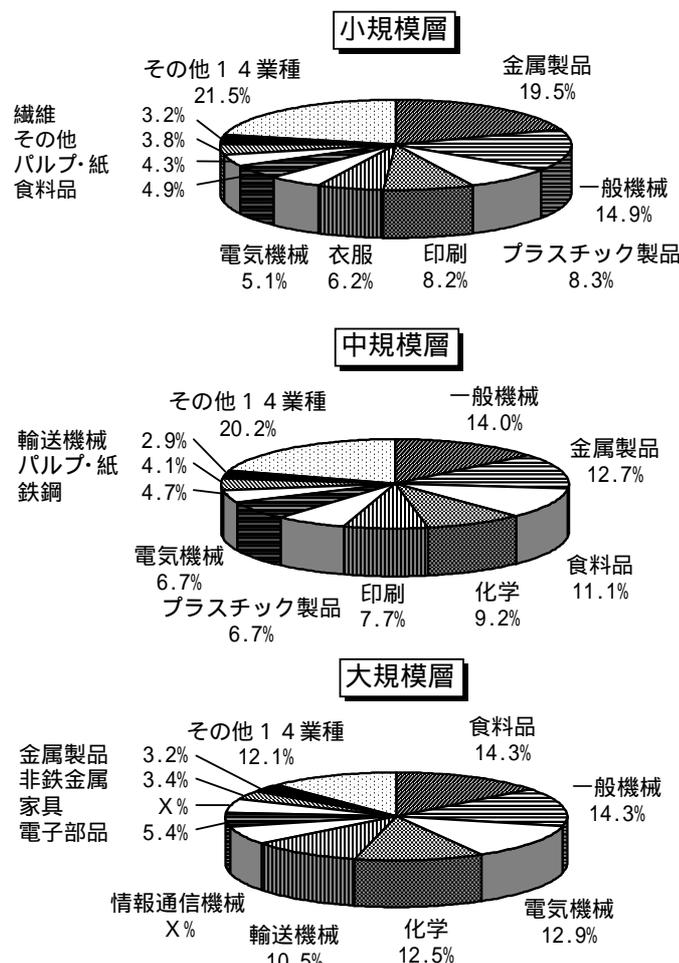
〔南河内地域〕

食料品17.4%（6865人）、一般機械15.4%（6076人）、金属製品14.6%（5749人）の順となっている。

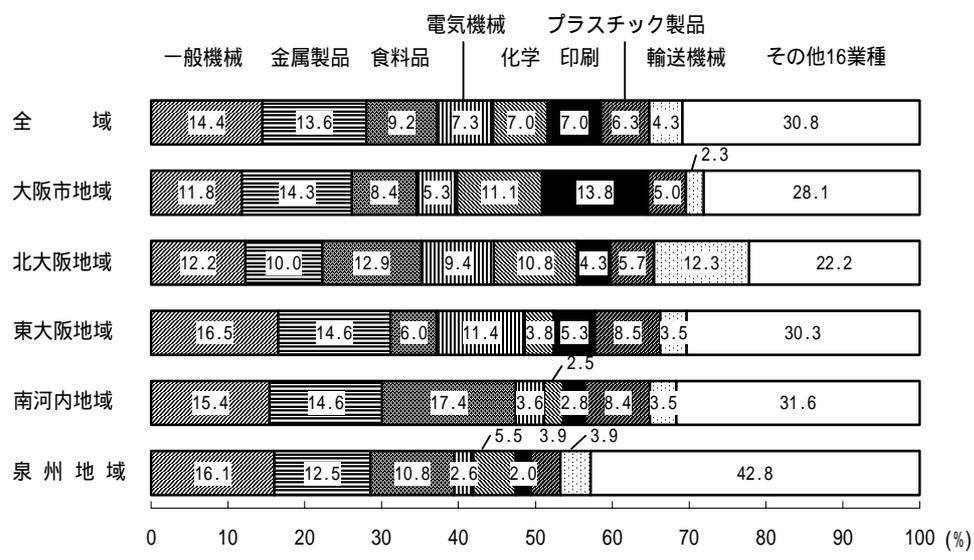
〔泉州地域〕

一般機械16.1%（1万5264人）、金属製品12.5%（1万1879人）、食料品10.8%（1万277人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆7974億円で、前年に比べ9529億円（5.7%）の減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、5億8722万円で、前年に比べて1854万円（3.3%）の増加となった。なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2812万円で前年に比べて25万円（0.9%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3-1・8・9表、第12・13図）

業種別に前年と比べると、24業種のうち20業種が減少し、4業種が増加した。減少した業種は、電気機械1975億円（13.3%）減、金属製品1971億円（11.8%）減、輸送機械831億円（10.7%）減などであった。一方、増加した業種は、電子部品2408億円（67.0%）増、非鉄金属587億円（18.2%）増、石油・石炭261億円（3.4%）増などであった。

業種別構成比をみると、化学14.3%（2兆2579億円）、一般機械12.3%（1兆9353億円）、金属製品9.3%（1兆4668億円）の順となっている。

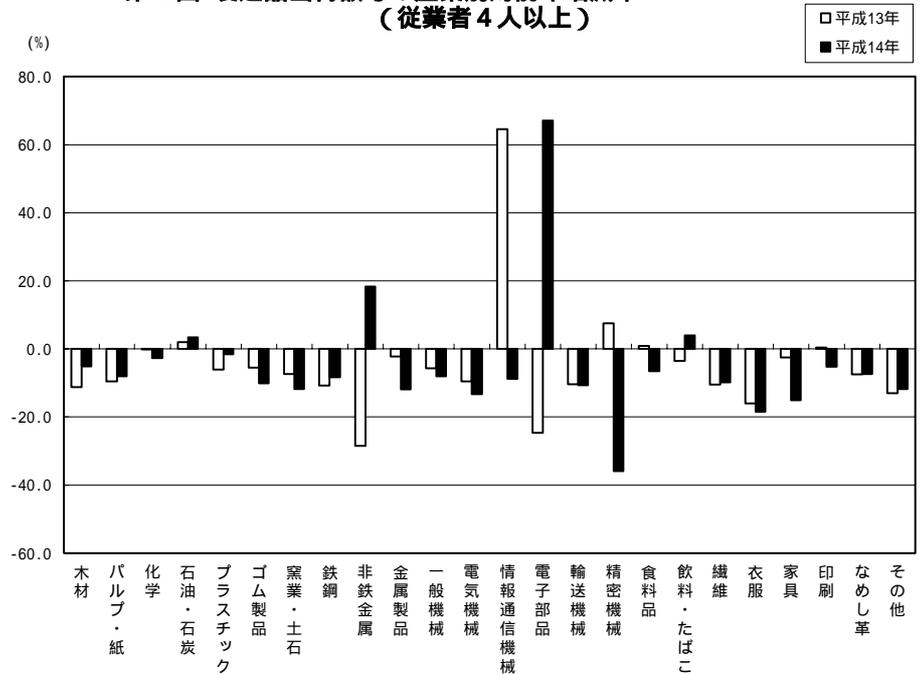
産業小分類別でみると、化学では、「医薬品製造業」、一般機械では、「その他の機械・同部分品製造業」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）製造業」がそれぞれの第1位を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業46.4%（7兆3343億円）、加工組立型産業33.2%（5兆2452億円）、生活関連・その他型産業20.4%（3兆2180億円）となっている。

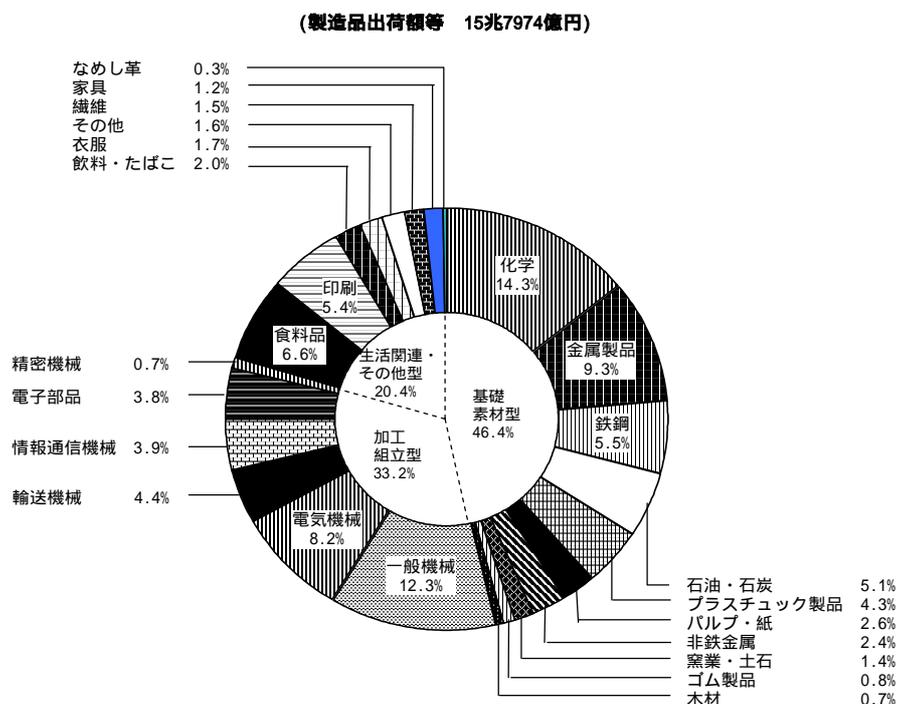
1事業所当たりの製造品出荷額等を業種別に前年と比べると、24業種のうち13業種が減少し、11業種が増加した。

減少した業種は、情報通信機械6億9305万円（14.0%）減、精密機械1億5088万円（28.9%）減、鉄鋼6566万円（4.7%）減などであった。一方、増加した業種は、石油・石炭12億243万円（9.0%）増、電子部品10億2137万円（83.9%）増、

第12図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



飲料・たばこ2億3675万円（8.1%）増などであった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（5億8722万円）を上回っているのは、石油・石炭145億5483万円、情報通信機械42億7198万円、化学33億4510万円など10業種であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を業種別に前年と比べると、24業種のうち11業種が減少し、13業種が増加した。減少した業種は、精密機械680万円（27.7%）減、輸送機械184万円（6.0%）減、家具132万円（9.4%）減などであった。一方、増加した業種は、石油・石炭4349万円（9.6%）増、電子部品1531万円（55.1%）増、飲料・たばこ1101万円（9.2%）増などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（2812万円）を上回っているのは、石油・石炭4億9691万円、飲料・たばこ1億3099万円、化学5714万円など9業種であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別に前年と比べると、小規模層3957億円（10.0%）減、中規模層2845億円（4.1%）減、大規模層2727億円（4.7%）減となり、全ての規模層で減少した。

規模別構成比をみると、中規模層42.0%（6兆6411億円）、大規模層35.3%（5兆5757億円）、小規模層22.7%（3兆5806億円）となっている。

規模別に業種別・類型別構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品18.6%（6665億円）、一般機械14.7%（5277億円）、プラスチック製品7.8%（2796億円）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業47.6%（1兆7047億円）、生活関連・その他型産業28.5%（1兆219億円）、加工組立型産業23.9%（8540億円）となっている。

〔中規模層〕

化学15.8%（1兆524億円）、一般機械11.9%（7931億円）、金属製品9.4%（6252億円）の順となっている。

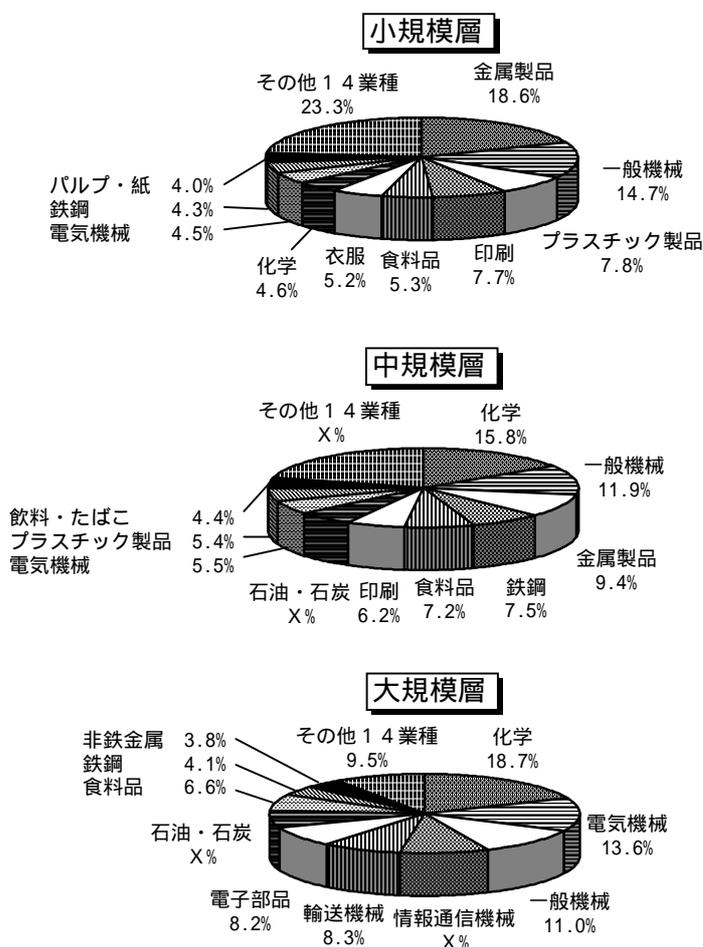
産業3類型別にみると、基礎素材型産業52.5%（3兆4857億円）、生活関連・その他型産業24.1%（1兆5972億円）、加工組立型産業23.5%（1兆5583億円）となっている。

〔大規模層〕

化学18.7%（1兆413億円）、電気機械13.6%（7601億円）、一般機械11.0%（6146億円）の順となっている。

産業3類型別にみると、加工組立型産業50.8%（2兆8329億円）、基礎素材型産業38.5%（2兆1440億円）、生活関連・その他型産業10.7%（5989億円）となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



（3）地域別状況（第11・14-1表、第15・16図）

地域別に前年と比べると、減少したのは、大阪市地域4407億円（9.3%）減、北大阪地域2775億円（10.9%）減、泉州地域2104億円（5.6%）減、南河内地域295億円（3.5%）減で、増加したのは、

東大阪地域51億円（0.1%）増であった。

地域別構成比をみると、東大阪地域30.8%（4兆8586億円）、大阪市地域27.3%（4兆3147億円）、泉州地域22.3%（3兆5246億円）、北大阪地域14.4%（2兆2773億円）、南河内地域5.2%（8221億円）の順となっている。

地域別に業種別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学25.9%（1兆1166億円）、印刷11.7%（5035億円）、金属製品10.0%（4317億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学19.0%（4326億円）、輸送機械10.7%（2426億円）、電子部品9.9%（2255億円）の順となっている。

〔東大阪地域〕

電気機械17.1%（8312億円）、一般機械15.6%（7603億円）、情報通信機械10.4%（5029億円）の順となっている。

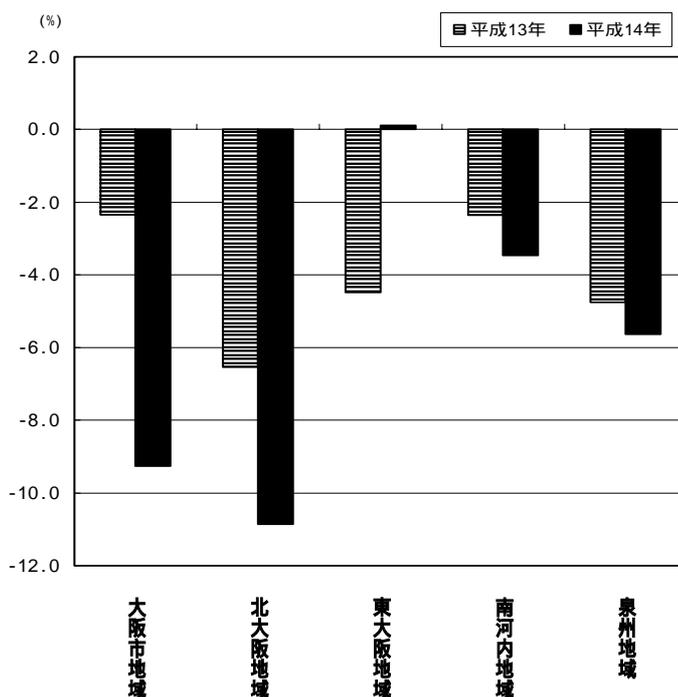
〔南河内地域〕

一般機械18.0%（1483億円）、食料品13.4%（1102億円）、金属製品11.9%（980億円）の順となっている。

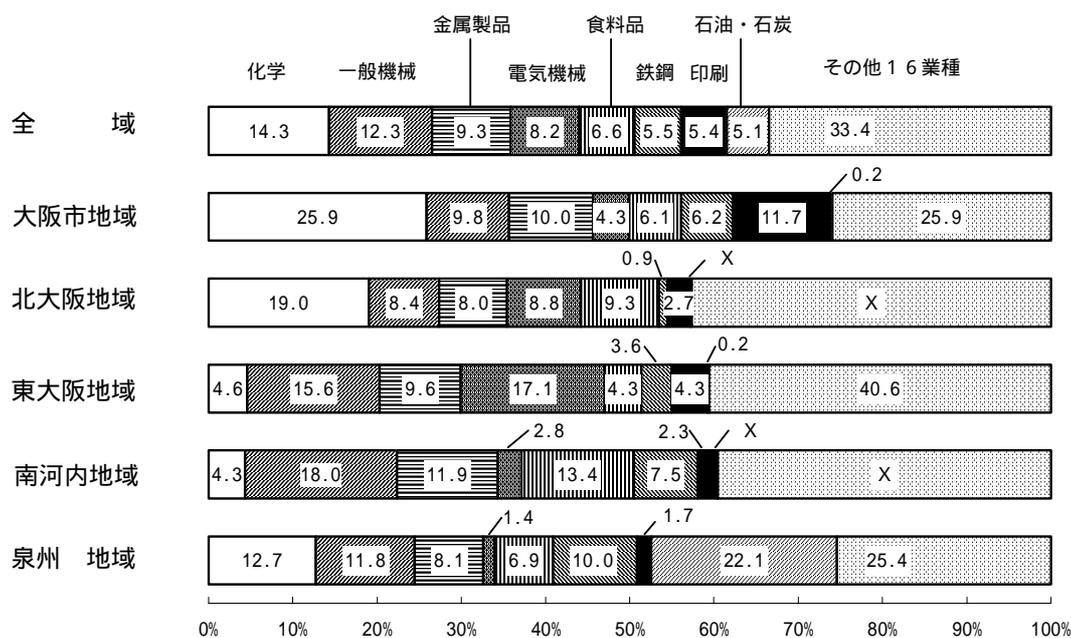
〔泉州地域〕

石油・石炭22.1%（7781億円）、化学12.7%（4488億円）、一般機械11.8%（4144億円）の順となっている。

第15図 製造品出荷額等の地域別対前年増減率（従業員4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業員4人以上）



5 付加価値額 (従業員30人以上)

付加価値額は、4兆8043億円で、前年に比べ847億円(1.8%)の増加となった。

(1) 産業別状況 (第3-1表、第17図)

業種別に前年と比べると、24業種のうち14業種が減少し、10業種が増加した。減少した業種は、非鉄金属 822億円(96.1%)減、一般機械 342億円(6.3%)減、鉄鋼 281億円(12.0%)減などであった。一方、増加した業種は、電子部品 1157億円(110.2%)増、情報通信機械 1077億円(82.3%)増、石油・石炭 399億円(693.0%)増などであった。

業種別構成比をみると、化学 25.2%(1兆2092億円)、電気機械 11.0%(5286億円)、一般機械 10.6%(5090億円)の順となっている。

(2) 従業員規模別状況 (第4表)

規模別に前年と比べると、中規模層 953億円(3.6%)減、大規模層 1801億円(8.8%)増となった。

規模別構成比をみると、中規模層 53.4%(2兆5670億円)、大規模層 46.6%(2兆2373億円)となっている。

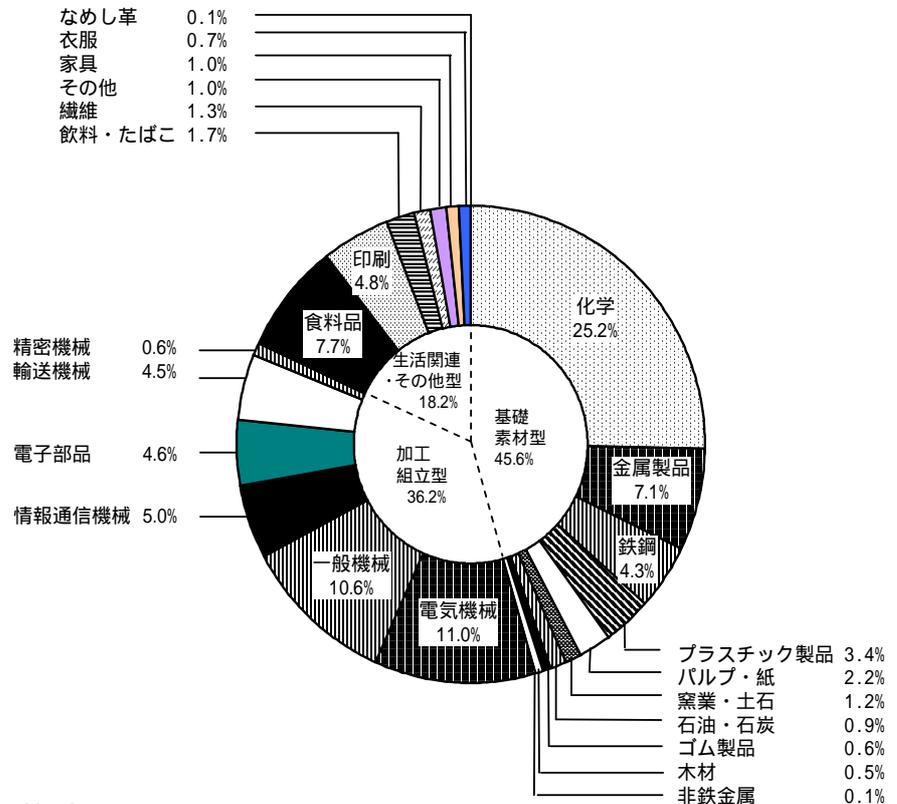
(3) 付加価値率

(第3-1表、第18図)

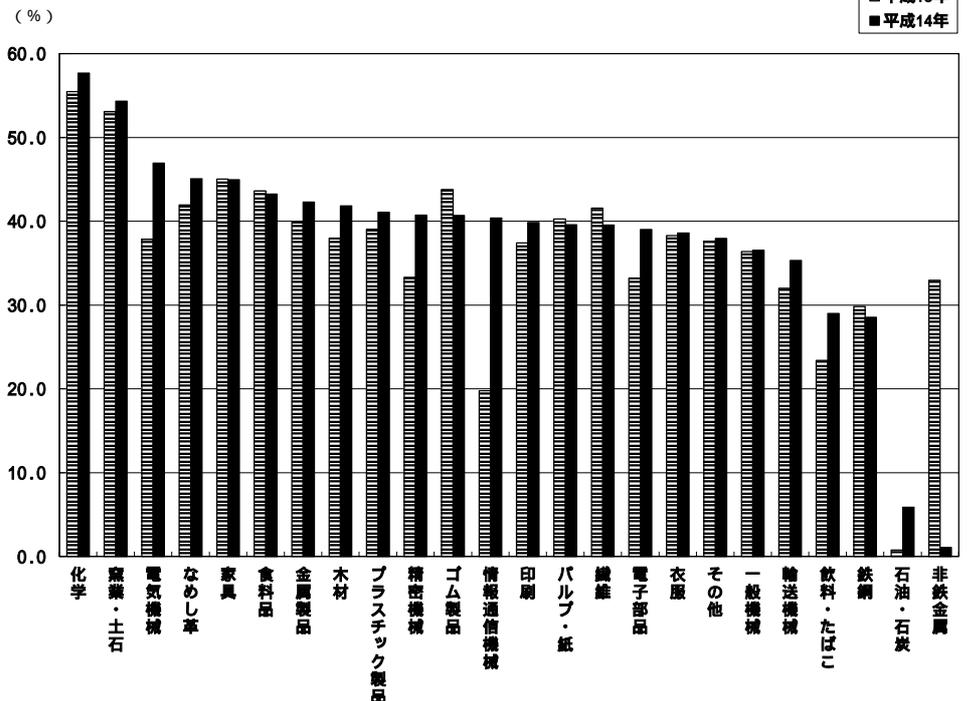
付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、業種平均で39.5%と前年に比べ2.4ポイントの上昇となった。

業種別にみると、付加価値率の高い業種は、化学 57.7%、窯業・土石 54.4%、電気機械 46.9%などの順となっている。一方、低い業種は、非鉄金属 1.1%、石油・石炭 5.9%、鉄鋼 28.5%の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(付加価値額 4兆8043億円)



第18図 付加価値率 (従業員30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆6013億円で、前年に比べ1940億円（6.9%）の減少となった。

また、常用雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は505万円で、前年に比べ8万円（1.5%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3-2・9表、第19図）

業種別に前年と比べると、24業種のうち21業種が減少し、3業種が増加した。減少した業種は、電気機械419億円（16.6%）減、金属製品365億円（10.3%）減、印刷156億円（8.2%）減などであった。一方、増加した業種は、電子部品141億円（21.7%）増、非鉄金属69億円（13.1%）増、化学11億円（0.4%）増であった。

業種別構成比をみると、一般機械16.1%（4176億円）、金属製品12.2%（3176億円）、化学10.2%（2660億円）の順となっている。

常用雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）を業種別に前年と比べると、24業種のうち14業種が減少し、10業種が増加した。減少した業種は、窯業・土石36万円（7.4%）減、一般機械28万円（4.9%）減、金属製品27万円（5.5%）減などであった。一方、増加した業種は、精密機械73万円（16.0%）増、情報通信機械48万円（7.8%）増、家具42万円（7.7%）増などであった。

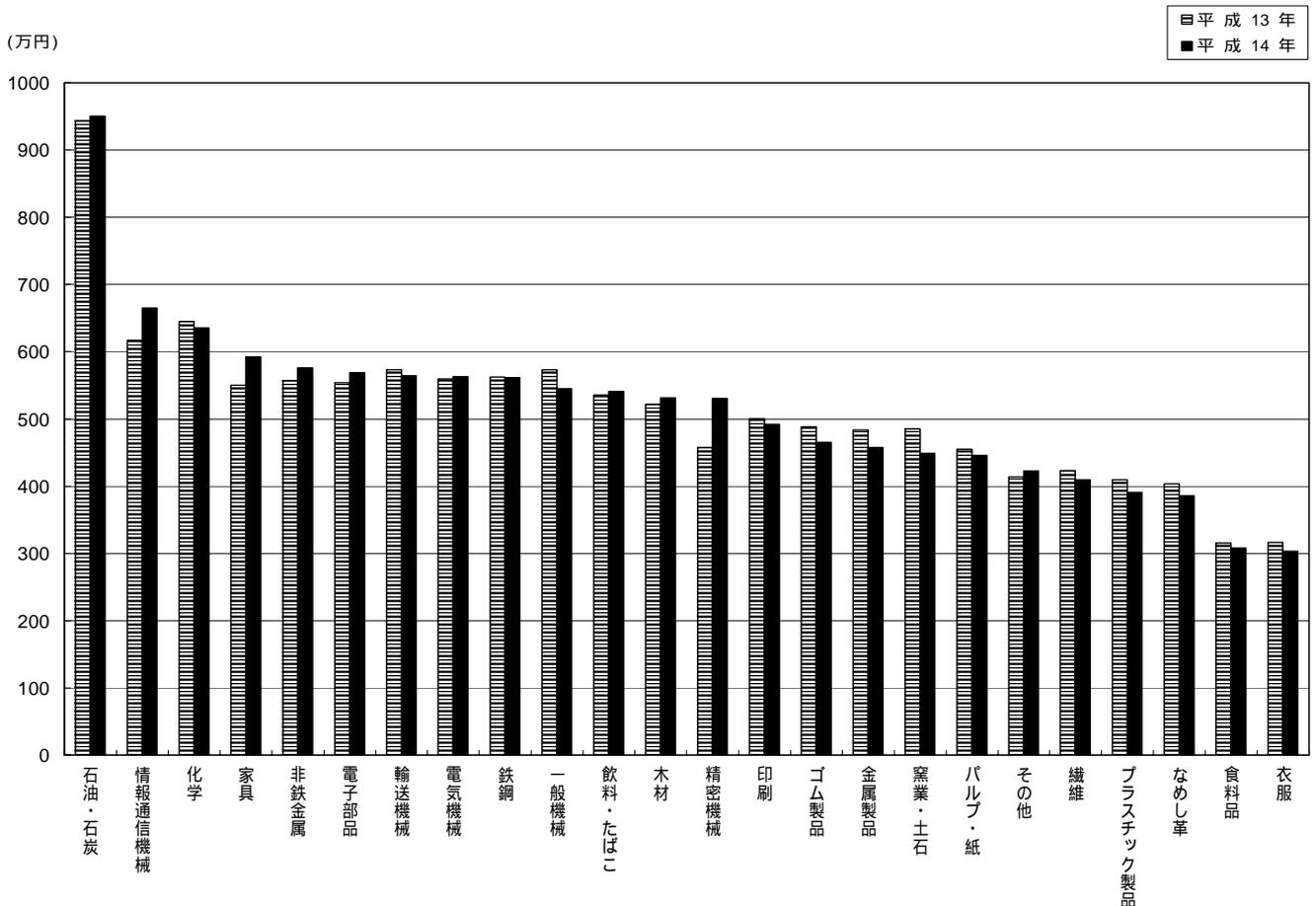
常用雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い業種は、石油・石炭950万円、情報通信機械665万円、化学636万円などの順となっている。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇業者1人当たりの現金給与額を従業者規模別に前年と比べると、中規模層12万円（2.7%）減、大規模層3万円（0.5%）減となっている。

常用雇業者1人当たりの現金給与額は大規模層で616万円、中規模層で442万円となっている。

第19図 常用雇業者1人あたりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

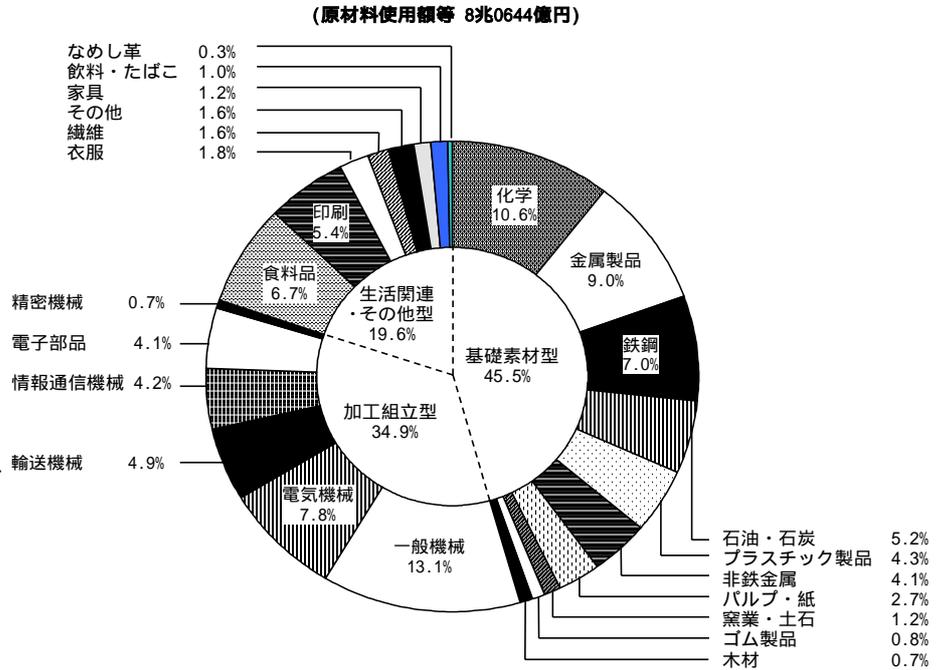
原材料使用額等は、8兆644億円で、前年に比べ8607億円（9.6%）の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3-2表、第20図)

業種別に前年と比べると、24業種のうち22業種が減少し、2業種が増加した。減少した業種は、電気機械2273億円（26.5%）減、情報通信機械1824億円（35.2%）減、金属製品1090億円（13.1%）減などであった。一方、増加した業種は、非鉄金属1319億円（67.5%）増、電子部品1184億円（55.2%）増であった。

業種別構成比をみると、一般機械13.1%（1兆562億円）、化学10.6%（8534億円）、金属製品9.0%（7228億円）の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

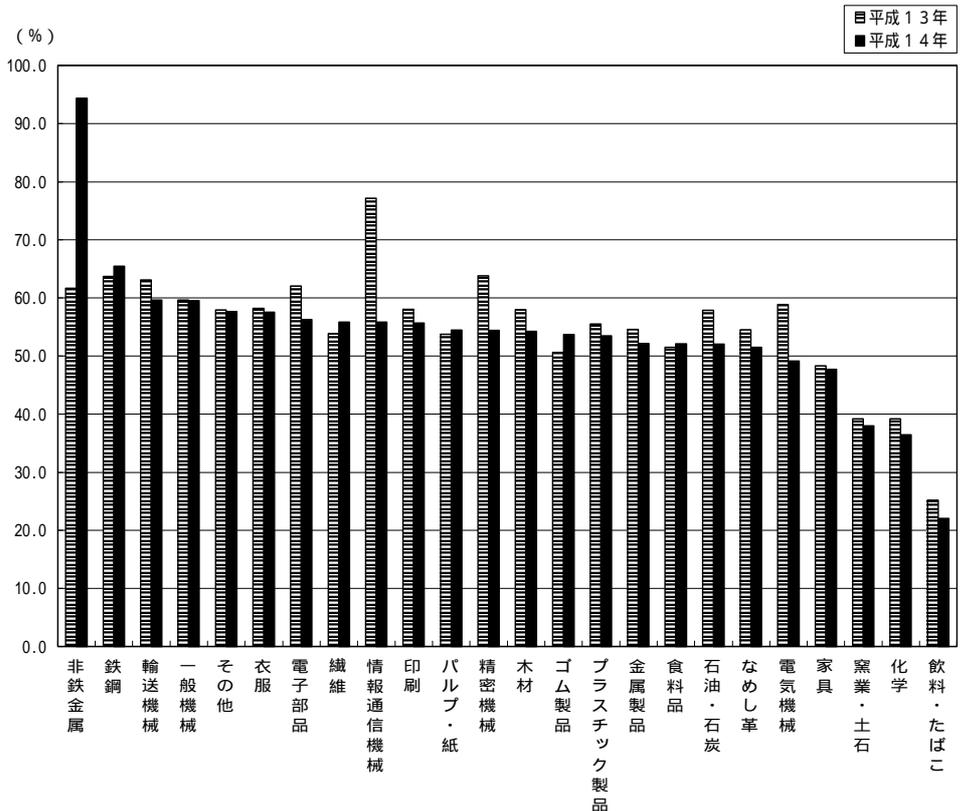


(2) 原材料率（従業者30人以上） (第3-2表、第21図)

原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、業種平均で52.2%と前年に比べ2.8ポイントの低下となった。

業種別にみると、原材料率の高い業種は、非鉄金属94.4%、鉄鋼65.5%、輸送機械59.6%の順となっている。一方、低い業種は、飲料・たばこ22.1%、化学36.5%、窯業・土石37.9%の順となっている。

第21図 原材料率（従業者30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

(1) 生産額 (第3-1表、第22図)

生産額は、12兆1725億円で、前年に比べ5598億円(4.4%)の減少となった。

業種別に前年と比べると、24業種のうち18業種が減少し、6業種が増加した。減少した業種は、電気機械1734億円(13.3%)減、金属製品1055億円(11.6%)減、一般機械1008億円(6.8%)減などであった。一方、増加した業種は、電子部品2493億円(78.9%)増、非鉄金属526億円(20.3%)増、石油・石炭270億円(3.6%)増などであった。

業種別構成比をみると、化学17.2%(2兆960億円)、一般機械11.4%(1兆3925億円)、電気機械9.3%(1兆1266億円)の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業46.2%(5兆6253億円)、加工組立型産業35.8%(4兆3562億円)、生活関連・その他型産業18.0%(2兆1911億円)となっている。

(2) 在庫額 (第3-2表)

製造品等在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、9584億円で、年初在庫額(1兆27億円)に比べ、443億円(4.4%)の減少となった。

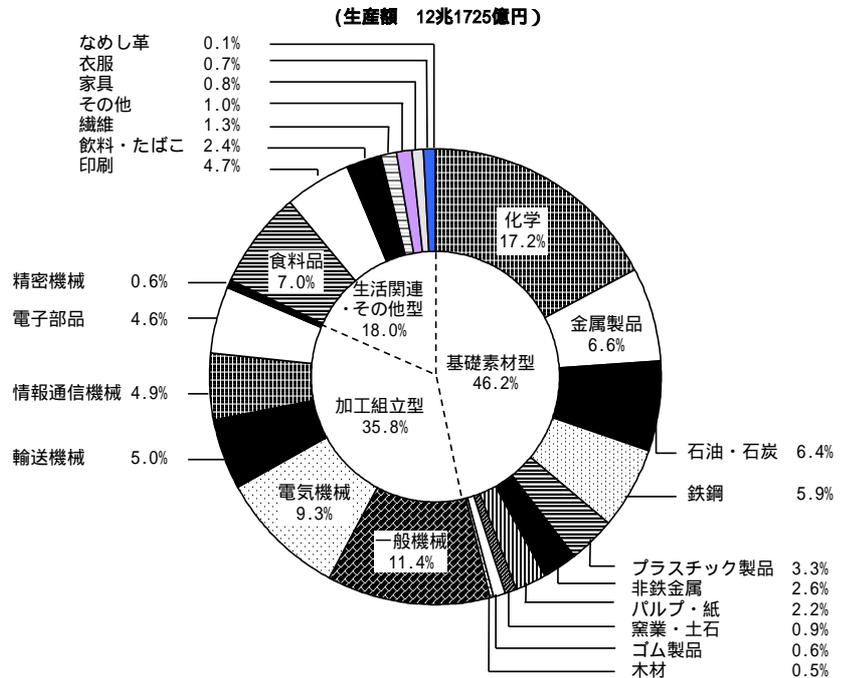
業種別に年初、年末の増減額をみると、24業種のうち14業種が減少し、10業種が増加した。減少した業種は、一般機械152億円(7.4%)減、非鉄金属123億円(24.2%)減、輸送機械97億円(19.5%)減などであった。一方、増加した業種は、金属製品63億円(5.1%)増、化学23億円(1.4%)増、食料品18億円(7.5%)増などであった。

(3) 在庫率 (第3-2表、第23図)

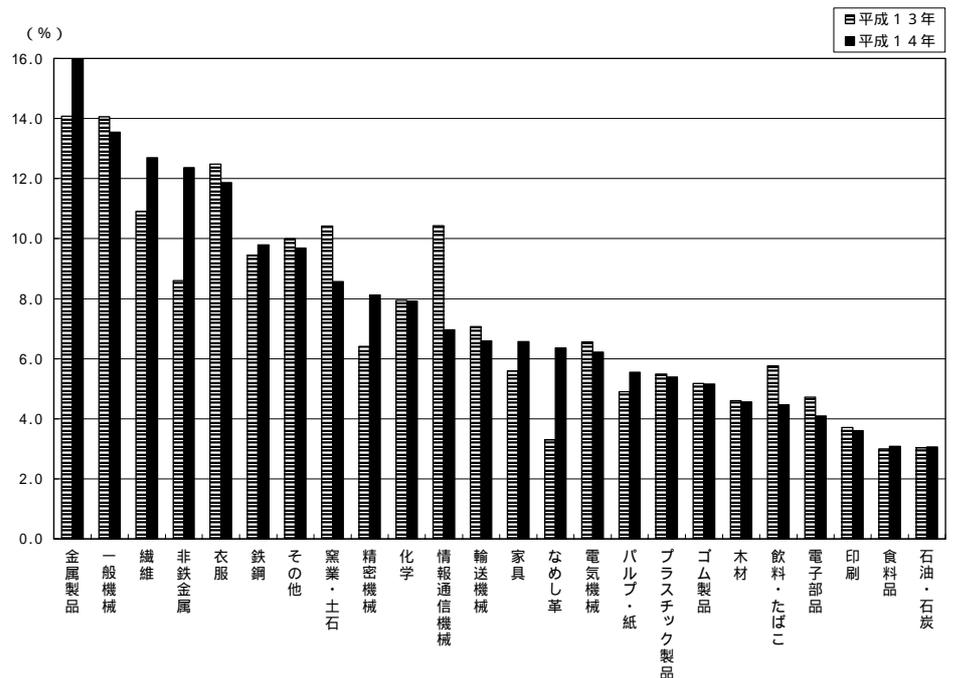
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、業種平均は7.9%で前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

業種別にみると、在庫率の高い業種は、金属製品16.0%、一般機械13.5%、繊維12.7%などの順となっている。一方、低い業種は、石油・石炭3.1%、食料品3.1%、印刷3.6%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第23図 在庫率 (従業者30人以上)



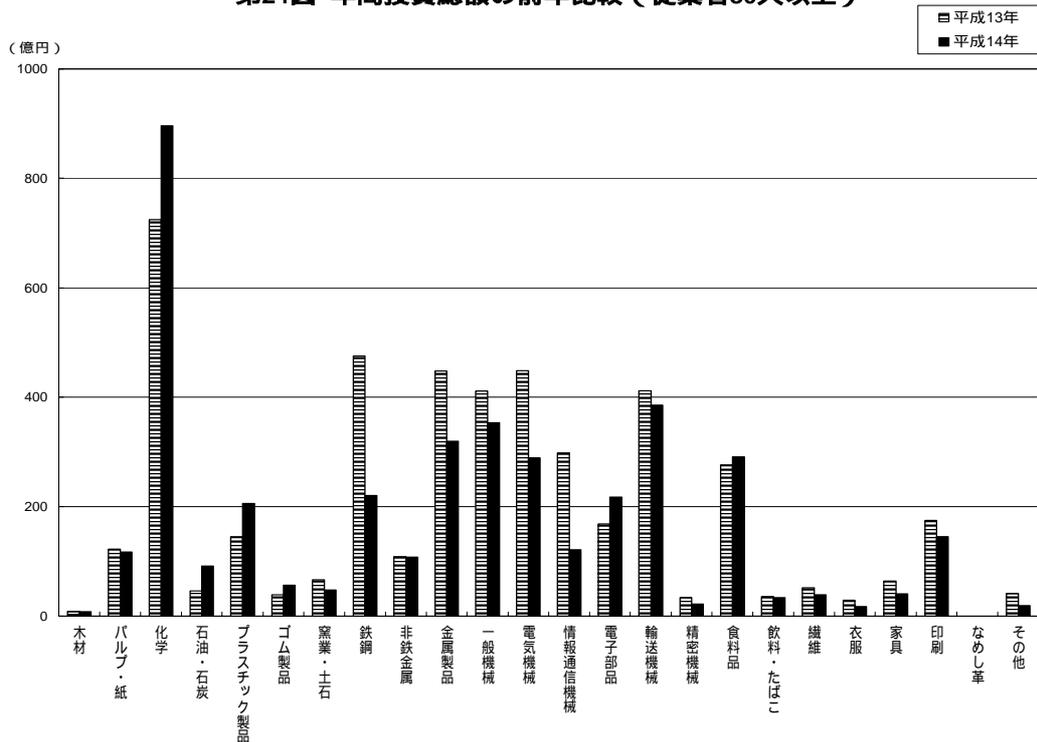
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3-1表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、4045億円で前年に比べ582億円(12.6%)の減少となった。

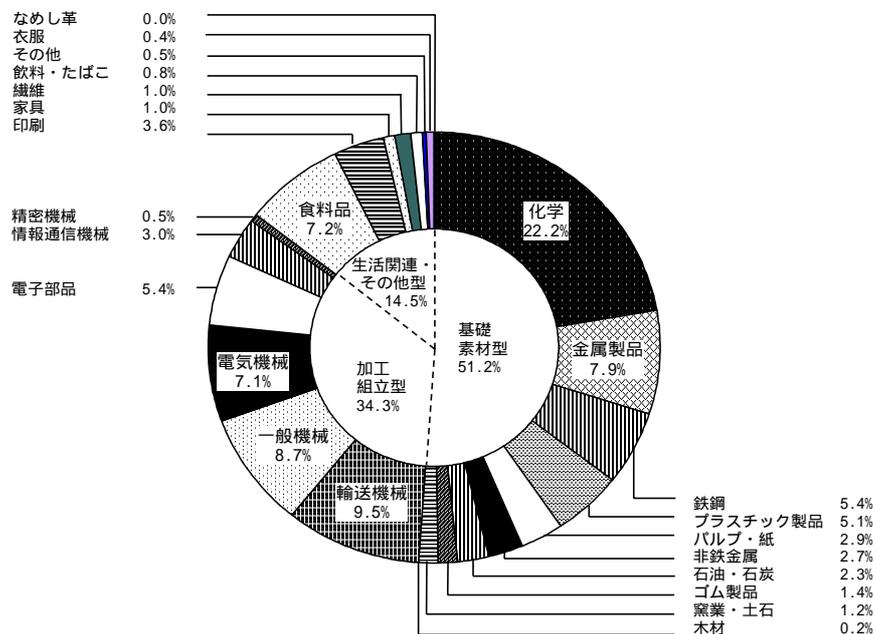
業種別に前年と比べると、24業種のうち17業種が減少し、7業種が増加した。減少した業種は、鉄鋼255億円(53.7%)減、情報通信機械176億円(59.3%)減、電気機械160億円(35.6%)減などであった。一方、増加した業種は、化学172億円(23.7%)増、プラスチック製品61億円(42.4%)増、電子部品49億円(29.0%)増などであった。

業種別構成比をみると、化学22.2%(896億円)、輸送機械9.5%(385億円)、一般機械8.7%(354億円)の順となっている。

第24図 年間投資総額の前年比較 (従業員30人以上)



第25図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(年間投資総額4045億円)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4338万7950㎡で、前年に比べ126万3681㎡ (▲2.8%) の減少となった。業種別に前年と比べると、24業種のうち20業種が減少し、4業種が増加した。減少した業種は、金属製品32万6408㎡ (▲7.0%) 減、電気機械31万3253㎡ (▲15.8%) 減、情報通信機械23万5130㎡ (▲34.3%) 減などであった。一方、増加した業種は、非鉄金属20万5690㎡ (20.5%) 増、電子部品19万2349㎡ (62.3%) 増、鉄鋼4万3164㎡ (0.5%) 増などであった。

業種別構成比をみると、鉄鋼20.9% (908万2774㎡)、化学15.9% (688万4315㎡)、一般機械11.0% (475万4810㎡) の順となっている。

地域別にみると、泉州地域 1889万4601㎡ (前年比▲1.7%減)、東大阪地域 876万1951㎡ (同▲3.3%減)、大阪市地域 806万6379㎡ (同▲4.6%減)、北大阪地域 583万6069㎡ (同▲3.2%減)、南河内地域 182万8950㎡ (同▲3.2%減) とすべての地域で減少した。

地域別構成比をみると、泉州地域43.5%、東大阪地域20.2%、大阪市地域18.6%、北大阪地域13.5%、南河内地域4.2%の順となっている。

市町村別構成比をみると、堺市27.5% (1194万2825㎡)、大阪市18.6% (806万6379㎡)、高石市6.8% (293万4862㎡) の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万4037㎡で前年に比べ、298㎡ (2.2%) 増となった。

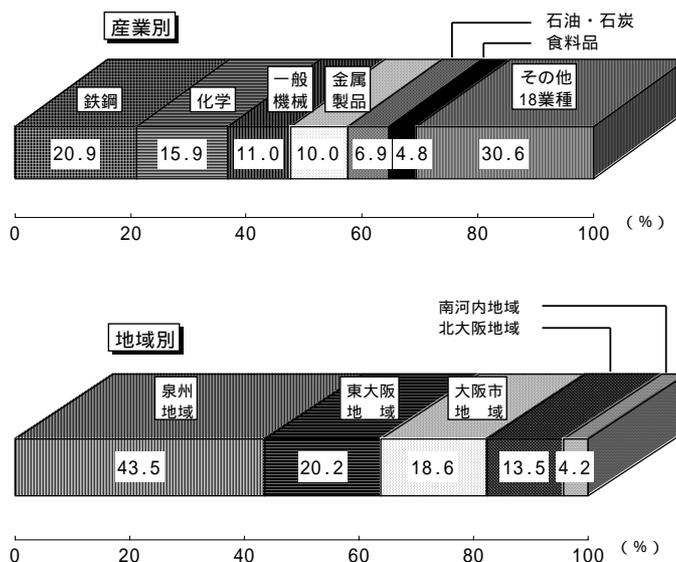
業種別にみると、石油・石炭37万6739㎡、鉄鋼6万6298㎡、飲料・たばこ3万2518㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で2億8055万円となっている。

業種別にみると、情報通信機械13億1297万円、電子部品11億2806万円、印刷8億56万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)

(事業所敷地面積 4338万7950㎡)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、27・28図)

1日当たりの用水量は、785万6㎥で前年に比べ44万229㎥ (▲5.3%) の減少となった。

水源別構成比では、淡水は回収水84.0% (659万1462㎥)、工業用水道 6.2% (48万3036㎥)、上水道 1.4% (11万622㎥)、井戸水1.3% (10万2406㎥)、その他の淡水0.8% (6万2379㎥)、で合計93.6% (734万9905㎥) となっており、これに対し、海水は6.4% (50万101㎥) であった。

用途別構成比 (淡水) では、冷却・温調用水91.1% (669万9151㎥)、製品処理用水と洗じょう用水 5.0% (36万7125㎥)、その他2.7% (20万833㎥) などとなっている。

業種別構成比をみると、化学51.1% (401万2510㎥)、石油・石炭22.1% (173万3330㎥)、鉄鋼13.3% (104万3922㎥) となっている。

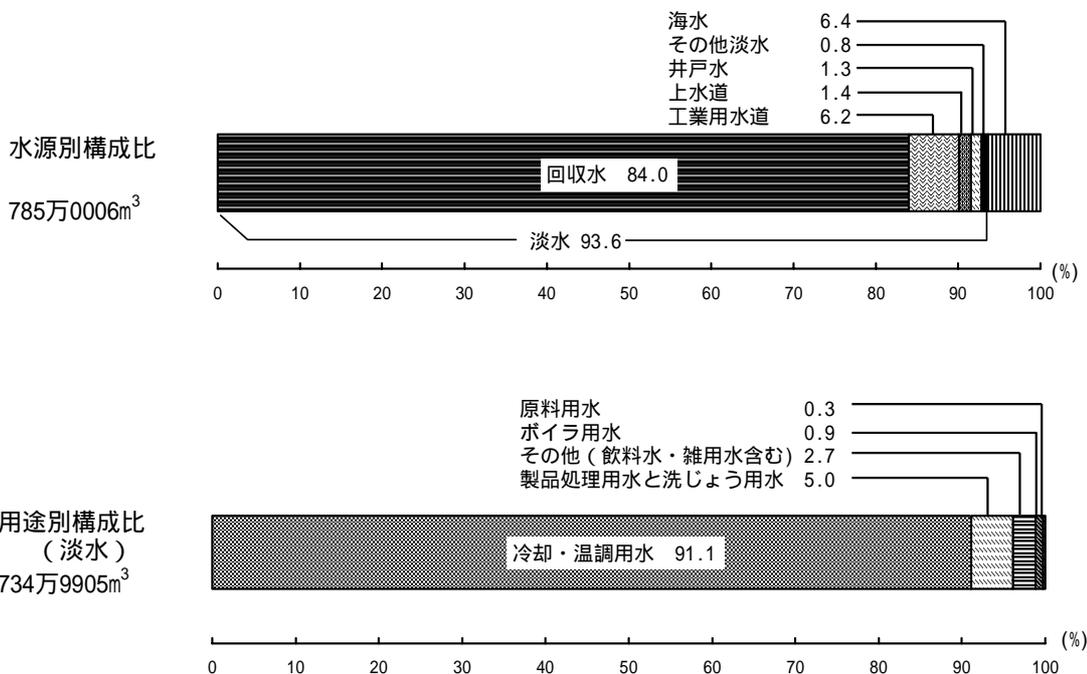
地域別構成比は、泉州地域77.1% (605万1023㎥)、大阪市地域14.5% (113万7796㎥)、東大阪地域 4.8% (37万9968㎥)、北大阪地域 3.4% (26万6241㎥)、南河内地域 0.2% (1万4978㎥) となっている。

地域別に使用量の大きい業種をみると、泉州地域では化学59.4% (359万5023㎥)、大阪市地域では鉄鋼41.3% (46万9437㎥)、東大阪地域では鉄鋼53.8% (20万4247㎥)、北大阪地域では化学30.6% (8万

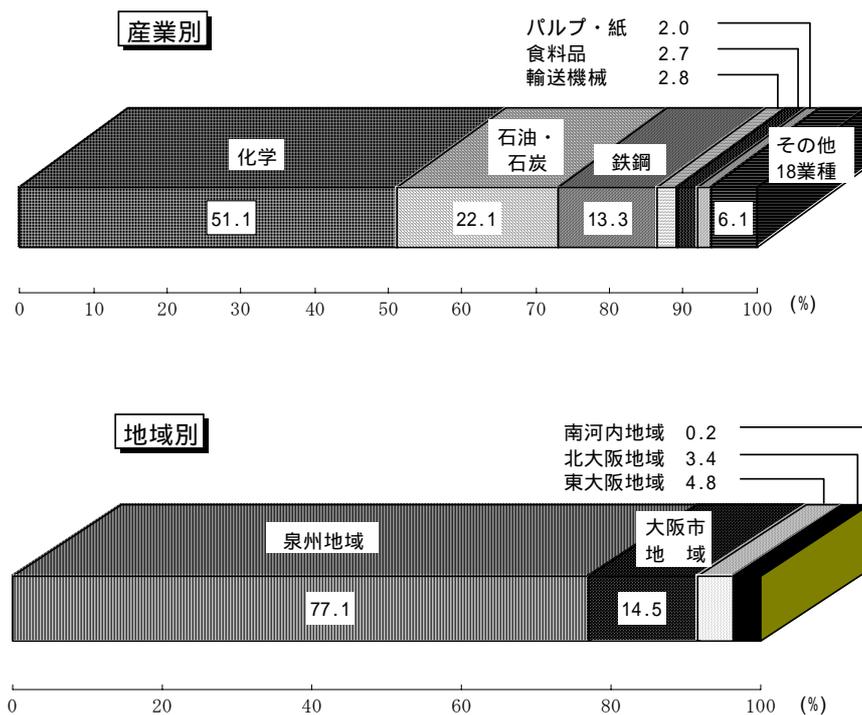
1337m³)、南河内地域では食料品21.2% (3177m³) がそれぞれの地域で第1位のウェイトを占めている。

市町村別構成比は、高石市41.1% (322万9487m³)、堺市33.0% (259万3332m³)、大阪市14.5% (113万7796m³) の順となっている。

第27図 用水使用量の水源別・用途別構成比 (従業員30人以上)



第28図 用水使用量の産業別・地域別構成比 (従業員30人以上)



11 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上）

リース契約額は、339億2729万円（前年比 18.5%減）であり、リース支払額は、628億5588万円（同 4.5%減）であった。

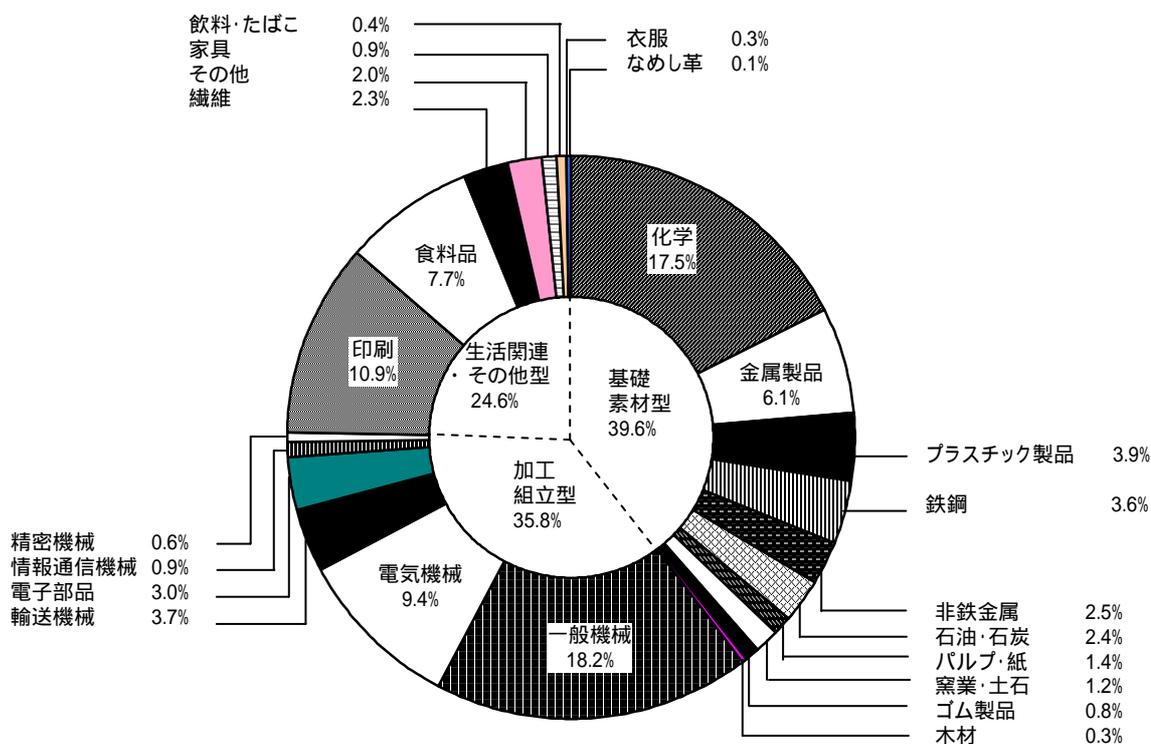
（1）リース契約額 （第3-1表、29図）

リース契約額を業種別に前年と比べると、24業種のうち14業種が減少し、10業種が増加した。減少した業種は、電子部品28億8745万円（74.1%）減、電気機械22億1912万円（40.9%）減、金属製品19億3550万円（48.4%）減などであった。一方、増加した業種は化学9億4810万円（19.0%）増、石油・石炭7億4964万円（1057.0%）増、繊維4億3489万円（120.5%）増などであった。

リース契約額の業種別構成比をみると、一般機械18.2%（61億7068万円）、化学17.5%（59億3752万円）、印刷10.9%（36億9195万円）の順となっている。

リース契約額の産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業39.6%（134億3650万円）、加工組立型産業35.8%（121億4994万円）、生活関連・その他型産業24.6%（83億4085万円）となっている。

第29図 リース契約額の産業別構成比（従業員30人以上）



(2) リース支払額 (第3-1表、30図)

リース支払額を業種別に前年と比べると、24業種のうち16業種が減少し、8業種が増加した。減少した業種は、輸送機械18億4359万円(47.8%)減、プラスチック製品5億4796万円(14.2%)減、金属製品5億4323万円(9.5%)減などであった。一方、増加した業種は印刷10億98万円(16.3%)増、一般機械6億5788万円(6.3%)増、繊維1億3474万円(11.5%)増などであった。

リース支払額の業種別構成比をみると、一般機械17.6%(110億6303万円)、印刷11.4%(71億5388万円)、化学10.6%(66億8328万円)の順となっている。

リース支払額の産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業37.4%(235億1310万円)、基礎素材型産業34.3%(215億3595万円)、生活関連・その他型産業28.3%(178億683万円)となっている。

第30図 リース支払額の産業別構成比 (従業員30人以上)

